

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 バッファロー
コード番号 3352 URL <http://www.buffalo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 坂本 裕二
(氏名) 日下部 直喜
TEL 048-256-6213
配当支払開始予定日 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,035	4.4	255	△5.2	351	1.4	210	27.3
24年3月期	8,652	△0.1	269	5.1	346	△7.0	165	△14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10,200.87	—	5.0	6.0	2.8
24年3月期	8,011.70	—	4.1	6.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,140	4,247	69.2	206,018.84
24年3月期	5,518	4,098	74.3	198,810.17

(参考) 自己資本 25年3月期 4,247百万円 24年3月期 4,098百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	620	△113	219	1,629
24年3月期	433	△325	△233	903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	61	37.4	1.5
25年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	61	29.4	1.5
26年3月期(予想)	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,345	1.1	22	187.7	65	15.4	38	23.4	1,843.32
通期	8,950	△1.0	197	△23.0	280	△20.4	165	△21.5	8,003.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	20,616 株	24年3月期	20,616 株
25年3月期	1 株	24年3月期	1 株
25年3月期	20,615 株	24年3月期	20,615 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(持分法損益等)	15
(税効果会計関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. その他	18
仕入及び販売の状況	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、第3四半期までは海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として景気後退局面入りとなっておりましたが、12月の政権交代による新政権の経済政策への期待とこれを受けた円安、株高を背景として、年度末にかけては景気は持ち直しの動きとなりました。

カー用品市場におきましては、エコカー補助金再開に伴う新車の販売増による関連需要の拡大があった反面、昨年度における地上波デジタル放送への移行に伴うカーナビゲーションや車載用チューナーの需要増からの反動減により、カーエレクトロニクス部門の売上高が大きく減少し、また、デフレ継続による販売価格の下落やカーユーザーの節約志向等の影響により、消費環境は依然として厳しい状況を強いられています。

この様な環境において当社は、徹底した接客販売によりCS（顧客満足度）を高めていくことに努め、顧客管理プロジェクトによる「オートボックスポイントアップカード」の新規会員獲得の施策及び各種イベントの企画等による来店客数の増加策に取り組んでまいりました。

また、中期施策として平成23年11月より開始した、固定顧客化による安定的な収益確保と自動車事故時の修理サービス等への相乗効果を図るべく、自動車保険代理店事業への取り組みが全店舗において順調に推移しております。

なお、カーエレクトロニクス部門が大幅な減収（前年同期比15.9%減）となる一方、販売エリアの拡大を図るべく平成24年7月に当社の12店舗目となる「オートボックス岩槻加倉店」を新規開設したことと、当期の重点販売方針であるタイヤ・ホイール部門（同20.9%増）及び車検を中心とした整備・板金塗装等のピット・サービス工賃部門（同13.2%増）の増収に注力いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高9,035,997千円（前年同期比4.4%増）、営業利益255,725千円（同5.2%減）、経常利益351,806千円（同1.4%増）、当期純利益210,290千円（同27.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、円高是正による輸出の回復と大胆な金融緩和や緊急経済対策による企業業績や個人消費への波及効果を受けて、わが国の経済は高めの成長が期待されておりますが、カー用品市場においては、カーユーザーの節約志向の高まりや競合他社との価格競争等、引き続き厳しい状況を強いられることと想定しております。

当社におきましては、オートボックス岩槻加倉店が通年営業となり、同店舗の整備・板金工場が平成25年4月より稼働となる等、ピット・サービス部門の更なる拡充に注力してまいり所存であります。当事業年度では降雪による冬季用品の売上が例年を大幅に上回った影響等により、次期の売上高については8,950,000千円（当事業年度比1.0%減）を見込んでおります。

また、利益面につきましては、営業利益197,000千円（同23.0%減）、経常利益280,000千円（同20.4%減）、当期純利益165,000千円（同21.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ621,274千円増加し6,140,104千円（前期比11.3%増）となりました。これは主に、現金及び預金530,478千円及び新規出店による有形固定資産211,589千円の増加等に対して、未収入金71,052千円及び保証金75,647千円の減少等があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ472,667千円増加し1,893,026千円（前期比33.3%増）となりました。これは主に、買掛金66,359千円、長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）317,542千円及び未払法人税等47,035千円の増加等があったためであります。

純資産については、前事業年度末に比べ148,606千円増加し4,247,078千円（前期比3.6%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加148,445千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ726,428千円増加し、当事業年度末には1,629,620千円（前期比80.4%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、620,262千円となりました。これは主に、税引前当期純利益351,806千円及び減価償却費127,635千円を計上したことと、差入保証金の減少額99,808千円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、113,330千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出125,750千円及び有形固定資産の取得による支出275,291千円に対して、定期預金の払戻による収入310,600千円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、219,496千円となりました。これは、長期借入による収入500,000千円に対して、長期借入金の返済による支出182,458千円、リース債務の返済による支出36,200千円及び配当金の支払額61,845千円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
株主資本比率(%)	74.2	71.5	74.3	69.2
時価ベースの株主資本比率(%)	25.1	22.1	24.8	26.2
債務償還年数(年)	0.4	1.2	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	128.0	43.9	60.4	72.6

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分は企業にとって最も重要な政策の一つと考え、安定的な配当の維持を基本方針としつつ、業績の進展状況並びに企業体質強化等を総合的に勘案のうえ慎重に決定していく所存であります。

当期末の配当金につきましては、上記方針に基づき検討した結果、1株当たり配当1,500円(普通配当)を予定しております。なお、中間配当金として1,500円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり3,000円となります。

次期の配当につきましても、当期と同額の1株当たり配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、店舗の出店、改装等の業績向上のための設備投資に充当していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年6月22日提出)の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信(平成24年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.buffalo.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ)

http://www.ose.or.jp/listed_company_info

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、海外経済の持ち直しや円安を背景に輸出が回復し、個人消費、住宅投資で消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生すると予想されることから、高めの成長が続くものと思われま

す。カー用品市場におきましては、カーユーザーの節約志向の高まりから消費環境は依然として厳しい状況を強いられ、また、自動車保有台数の減少及び若年層の車離れ等による当市場の縮小傾向が継続するものと予想しておりますが、当社としましては引き続き経済情勢、個人消費動向、競合他社動向等、経営環境に十分注意を払いながら、新規出店を軸とした将来的な成長戦略を踏まえた上で、現状の厳しい局面を乗り切るために収益性の向上と財務体質の強化を図り、強固な経営基盤の構築を図るための施策を行ってまいります。

なお、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた、当社に関連する法規制の確認・周知、遵守状況の監視等についても継続して行なってまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題と認識しております。

- ① 人材の育成及びCS(顧客満足)の更なる向上
- ② 徹底した接客販売による売上総利益率の改善
- ③ 車検・整備、板金・塗装によるピットサービス事業の業容拡大
- ④ 在庫管理の徹底及び在庫回転率の向上
- ⑤ 将来的な成長戦略に向けた内部統制の強化及び経営管理基盤の充実
- ⑥ コンプライアンス及びリスク管理等の強化・充実

(5) その他、会社の経営上重要な事項

重要な事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,141	1,691,620
売掛金	※1 408,011	※1 388,035
商品	973,729	989,636
貯蔵品	1,803	850
前払費用	※1 67,005	※1 71,660
繰延税金資産	145,967	142,296
未収入金	※1 178,741	※1 107,688
その他	20,757	41,723
流動資産合計	2,957,159	3,433,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	798,349	1,111,787
減価償却累計額	△432,826	△486,768
建物(純額)	365,522	625,018
構築物	199,884	235,515
減価償却累計額	△150,529	△161,971
構築物(純額)	49,355	73,544
機械及び装置	50,153	61,569
減価償却累計額	△28,734	△33,381
機械及び装置(純額)	21,418	28,188
車両運搬具	69,643	69,723
減価償却累計額	△60,642	△64,340
車両運搬具(純額)	9,000	5,383
工具、器具及び備品	145,983	151,137
減価償却累計額	△127,495	△134,719
工具、器具及び備品(純額)	18,487	16,418
土地	416,994	422,678
リース資産	171,420	234,625
減価償却累計額	△43,880	△81,203
リース資産(純額)	127,540	153,422
建設仮勘定	104,744	—
有形固定資産合計	1,113,064	1,324,654
無形固定資産		
借地権	75,321	69,940
ソフトウェア	386	287
その他	5,104	5,104
無形固定資産合計	80,812	75,333
投資その他の資産		
関係会社株式	16,995	17,254
出資金	1,120	1,120
長期前払費用	※1 144,941	※1 131,380
繰延税金資産	130,753	147,203
保険積立金	2,223	2,425
差入保証金	※1 1,067,514	※1 991,866
その他	4,246	15,356
投資その他の資産合計	1,367,794	1,306,606
固定資産合計	2,561,670	2,706,594
資産合計	5,518,830	6,140,104

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 245,693	*1 312,053
1年内返済予定の長期借入金	117,654	131,621
リース債務	29,535	39,342
未払金	62,244	65,931
未払費用	63,910	66,239
未払法人税等	112,239	159,275
前受金	46,923	43,979
預り金	25,392	31,136
前受収益	11,028	15,662
賞与引当金	140,000	137,850
ポイント引当金	28,133	29,466
その他	33,833	5,662
流動負債合計	916,589	1,038,221
固定負債		
長期借入金	86,009	389,584
リース債務	100,423	117,622
退職給付引当金	252,381	280,516
資産除去債務	59,689	60,994
その他	5,264	6,087
固定負債合計	503,769	854,805
負債合計	1,420,358	1,893,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,506	510,506
資本剰余金		
資本準備金	485,244	485,244
資本剰余金合計	485,244	485,244
利益剰余金		
利益準備金	35,575	35,575
その他利益剰余金		
別途積立金	2,750,000	2,850,000
繰越利益剰余金	317,411	365,857
利益剰余金合計	3,102,986	3,251,432
自己株式	△86	△86
株主資本合計	4,098,652	4,247,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△180	△19
評価・換算差額等合計	△180	△19
純資産合計	4,098,471	4,247,078
負債純資産合計	5,518,830	6,140,104

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,652,526	9,035,997
売上原価		
商品期首たな卸高	1,121,199	973,729
当期商品仕入高	※1 4,808,655	※1 5,174,954
合計	5,929,855	6,148,684
商品期末たな卸高	973,729	989,636
商品売上原価	4,956,125	5,159,048
売上総利益	3,696,401	3,876,948
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,426,567	※1, ※2 3,621,223
営業利益	269,833	255,725
営業外収益		
受取利息	12,158	12,885
受取配当金	115	120
受取手数料	39,841	37,916
受取協賛金等	5,357	19,787
その他	30,304	35,174
営業外収益合計	※1 87,777	※1 105,885
営業外費用		
支払利息	7,385	8,427
固定資産除却損	1,481	480
その他	1,910	895
営業外費用合計	10,778	9,804
経常利益	346,833	351,806
税引前当期純利益	346,833	351,806
法人税、住民税及び事業税	159,168	154,392
法人税等調整額	22,503	△12,877
法人税等合計	181,672	141,515
当期純利益	165,161	210,290

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	510,506	510,506
当期末残高	510,506	510,506
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	485,244	485,244
当期末残高	485,244	485,244
資本剰余金合計		
当期首残高	485,244	485,244
当期末残高	485,244	485,244
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	35,575	35,575
当期末残高	35,575	35,575
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,650,000	2,750,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	2,750,000	2,850,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	314,095	317,411
当期変動額		
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
剰余金の配当	△61,845	△61,845
当期純利益	165,161	210,290
当期変動額合計	3,316	48,445
当期末残高	317,411	365,857
利益剰余金合計		
当期首残高	2,999,670	3,102,986
当期変動額		
剰余金の配当	△61,845	△61,845
当期純利益	165,161	210,290
当期変動額合計	103,316	148,445
当期末残高	3,102,986	3,251,432
自己株式		
当期首残高	△86	△86
当期末残高	△86	△86
株主資本合計		
当期首残高	3,995,335	4,098,652
当期変動額		
剰余金の配当	△61,845	△61,845
当期純利益	165,161	210,290
当期変動額合計	103,316	148,445
当期末残高	4,098,652	4,247,097

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△415	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235	160
当期変動額合計	235	160
当期末残高	△180	△19
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△415	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235	160
当期変動額合計	235	160
当期末残高	△180	△19
純資産合計		
当期首残高	3,994,919	4,098,471
当期変動額		
剰余金の配当	△61,845	△61,845
当期純利益	165,161	210,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235	160
当期変動額合計	103,551	148,606
当期末残高	4,098,471	4,247,078

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	346,833	351,806
減価償却費	104,164	127,635
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	△2,150
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△9,396	1,333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,850	28,135
受取利息及び受取配当金	△12,274	△13,006
支払利息	7,385	8,427
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,481	460
差入保証金の増減額 (△は増加)	99,808	99,808
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,056	19,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	152,426	△14,952
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,266	71,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,730	66,359
前受金の増減額 (△は減少)	3,174	△2,944
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,072	△27,348
その他	21,451	20,721
小計	624,924	735,315
利息及び配当金の受取額	1,001	1,616
利息の支払額	△7,178	△8,547
法人税等の支払額	△185,171	△108,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,574	620,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△625,175	△125,750
定期預金の払戻による収入	816,200	310,600
短期貸付けによる支出	△10,000	△50,000
短期貸付金の回収による収入	4,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△543,304	△275,291
差入保証金の回収による収入	41,000	—
その他	△8,404	△2,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,684	△113,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△147,204	△182,458
リース債務の返済による支出	△24,510	△36,200
配当金の支払額	△61,845	△61,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,559	219,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,669	726,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,861	903,191
現金及び現金同等物の期末残高	*1 903,191	*1 1,629,620

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書(平成24年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、詳細については、当該有価証券報告書をご参照ください。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の減価償却費が4,428千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,428千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	2,087千円	635千円
前払費用	14,631	14,631
未収入金	71,404	34,660
長期前払費用	95,709	89,009
差入保証金	541,744	512,440
買掛金	213,207	278,646

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	850,000千円	850,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	850,000	850,000

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの商品仕入高	4,254,388千円	4,635,647千円
関係会社への地代家賃	167,220	167,220
関係会社からの受取協賛金等	3,927	14,930
上記以外の営業外収益	15,294	16,565

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.7%、当事業年度90.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.3%、当事業年度9.4%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当	1,224,356千円	1,296,305千円
賞与引当金繰入額	140,000	137,850
退職給付費用	38,801	39,021
法定福利費	195,174	206,003
地代家賃	578,975	580,225
減価償却費	104,164	127,635
支払手数料	167,282	170,399
広告宣伝費	205,500	208,371

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,616	—	—	20,616
合計	20,616	—	—	20,616
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	30,922	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	30,922	1,500	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	30,922	利益剰余金	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,616	—	—	20,616
合計	20,616	—	—	20,616
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	30,922	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	30,922	1,500	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	30,922	利益剰余金	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,161,141千円	1,691,620千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△257,950	△62,000
現金及び現金同等物	903,191	1,629,620

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資 産及び債務の額	43,901千円	63,205千円

(持分法投資損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	52,850千円	52,038千円
たな卸資産仕入割戻配賦額	19,317千円	17,992千円
ポイント引当金	10,620千円	11,123千円
未払事業税	9,130千円	12,969千円
未払費用	6,963千円	6,948千円
たな卸資産評価損	36,839千円	31,457千円
その他	10,245千円	9,766千円
繰延税金資産合計	145,967千円	142,296千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	89,292千円	99,246千円
減価償却費	23,616千円	26,915千円
資産除去債務	21,118千円	21,579千円
その他	8,903千円	10,013千円
繰延税金資産合計	142,930千円	157,755千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する資産	△12,177千円	△10,552千円
繰延税金負債合計	△12,177千円	△10,552千円
差引：繰延税金資産の純額	130,753千円	147,203千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	41.0%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割	1.6	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.7	—
その他	△0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4	40.2

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、㈱オートボックスセブンが運営する「オートボックスフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗におけるカー用品の販売及び取り付けサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各店舗を基礎としたカー用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カーエレクトロニクス	タイヤ・ホイール	車内用品・車外用品	ピット・サービス工賃	その他	合計
外部顧客への売上高	1,824,840	1,871,015	1,424,018	1,641,081	1,891,570	8,652,526

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カーエレクトロニクス	タイヤ・ホイール	車内用品・車外用品	ピット・サービス工賃	その他	合計
外部顧客への売上高	1,535,317	2,262,969	1,511,495	1,856,915	1,869,298	9,035,997

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 198,810円17銭	1株当たり純資産額 206,018円84銭
1株当たり当期純利益金額 8,011円70銭	1株当たり当期純利益金額 10,200円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成24年6月30日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	165,161	210,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,161	210,290
期中平均株式数(株)	20,615.00	20,615.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数 374株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、関連当事者情報、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. その他

仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		備考
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
オートボックス川口店	358,293	7.5	360,380	7.0	
オートボックス東浦和店	263,435	5.5	287,116	5.5	
オートボックス北浦和店	584,118	12.1	584,735	11.3	
オートボックス坂戸店	356,163	7.4	396,644	7.7	
スーパーオートボックス TODA	870,088	18.1	857,490	16.6	
オートボックス254朝霞店	223,514	4.6	227,934	4.4	
スーパーオートボックス 大宮バイパス	613,548	12.8	668,453	12.9	
オートボックス桶川店	426,152	8.9	417,595	8.1	
オートボックス岩槻加倉店	—	—	269,447	5.2	平成24年7月 開設
オートボックス環七板橋店	350,497	7.3	334,384	6.4	
スーパーオートボックス 環七王子神谷	496,790	10.3	521,017	10.1	
オートボックス練馬店	266,053	5.5	249,743	4.8	
その他	—	—	12	0.0	
合計	4,808,655	100.0	5,174,954	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度の商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		備考
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
オートバックス川口店	707,924	8.2	724,694	8.0	
オートバックス東浦和店	530,546	6.1	568,490	6.3	
オートバックス北浦和店	920,017	10.6	896,745	9.9	
オートバックス坂戸店	693,344	8.0	730,755	8.1	
スーパーオートバックス TODA	1,381,475	16.0	1,322,435	14.6	
オートバックス254朝霞店	439,800	5.1	441,600	4.9	
スーパーオートバックス 大宮バイパス	1,067,263	12.3	1,104,407	12.2	
オートバックス桶川店	815,170	9.4	779,005	8.6	
オートバックス岩槻加倉店	—	—	379,333	4.2	平成24年7月 開設
オートバックス環七板橋店	660,576	7.6	638,500	7.1	
スーパーオートバックス 環七王子神谷	933,019	10.8	962,665	10.7	
オートバックス練馬店	487,624	5.7	482,774	5.3	
その他	15,762	0.2	4,588	0.1	
合計	8,652,526	100.0	9,035,997	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 品目別販売実績

当事業年度の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
カーエレクトロニクス	1,824,840	21.1	1,535,317	17.0
タイヤ・ホイール	1,871,015	21.6	2,262,969	25.0
車内用品・車外用品	1,424,018	16.4	1,511,495	16.7
カースポーツ	689,745	8.0	696,432	7.7
ピット・サービス工賃	1,641,081	19.0	1,856,915	20.6
オイル・バッテリー	689,633	8.0	670,675	7.4
自動車	476,810	5.5	461,563	5.1
その他	35,381	0.4	40,627	0.5
合計	8,652,526	100.0	9,035,997	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、DVD・CD・MDプレーヤー、スピーカー、アンプ、接続具等
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
車内用品・車外用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ等
カースポーツ	ドレスアップ用品(ステアリング、シート、ランプ等) チューンナップ用品(エアロパーツ、マフラー、サスペンション等) 省燃費用品
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金塗装、車検・整備工賃
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
自動車	新車及び中古自動車